

令和5年度

宮城県 NPO 活動実態・意向調査

報告書

(概要版)

令和6年3月

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

目 次

調査結果

1. 調査の概要	1
----------	---

【単純集計】

2. 団体の概要	2
----------	---

3. 団体の収支状況	6
------------	---

4. 東日本大震災・コロナ関連の事業	7
--------------------	---

5. 団体が抱えている課題等	9
----------------	---

6. 協働	11
-------	----

7. NPO 支援施設	13
-------------	----

8. NPO 法人の運営や諸制度	15
------------------	----

1. 調査の概要

(1) 調査目的

東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して、特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等（以下「NPO等」という）が大きな役割を果たしており、今後も被災地の復興や仮設住宅等でのコミュニティ形成にNPO等の支援が期待されている。

しかしながら、震災から13年が経過し、寄付金や助成金の減少、ボランティアの減少、他地域からの支援団体の撤退等の環境変化があり、NPO等の活動の継続に課題が生じていることから、NPO等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うための支援策が必要不可欠となっている。

このことから、宮城県内のNPO等に対し、アンケート調査等の実施による実態把握を行い、その結果を基に、NPO等の絆力強化につながる支援策を立案するため、本事業を実施する。

※「絆力」とは、東日本大震災の被災地等において、被災者和其他の人々、特に被災者の生活再建等に深い関わりを持つ行政・支援者・地元住民等を結びつける力を指す。

(2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）
- ③抽出方法 「内閣府ホームページ」や県からの情報提供を参考に、宮城県内の特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等のほか、当法人がこれまで事業運営において蓄積してきた宮城県内のNPOリストなどから約1,000団体を抽出し、調査対象団体リストを作成した。
- ④調査方法 対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。
- ⑤調査期間 令和5年12月1日時点の状況について、令和6年2月8日まで回答を依頼した。

(3) 調査項目

1. 団体の概要について
2. 東日本大震災関連・コロナ関連の事業について
3. 団体が抱えている課題等について
4. 協働について
5. NPO支援施設について
6. 会計基準・情報公開・NPO運営・NPO法認定制度について

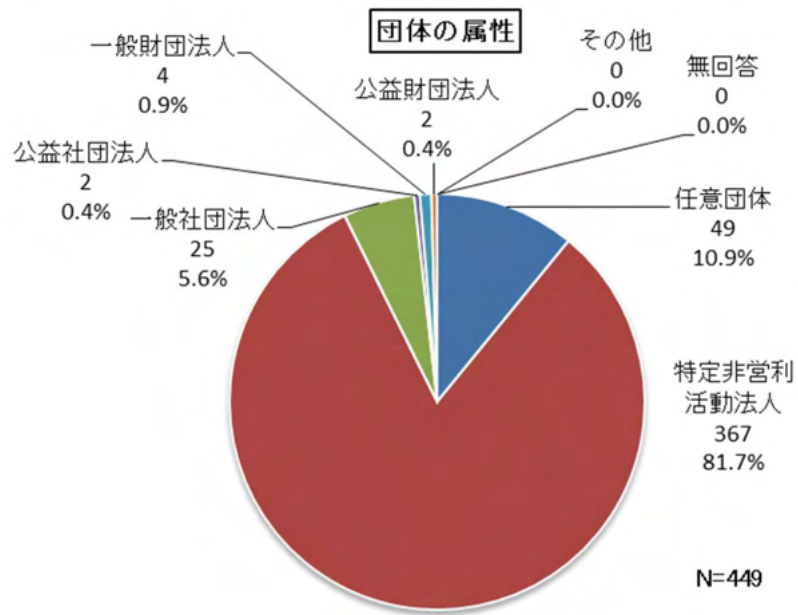
(4) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返信	有効依頼数	回答数	回収率
1003	100	903	454	50.3%

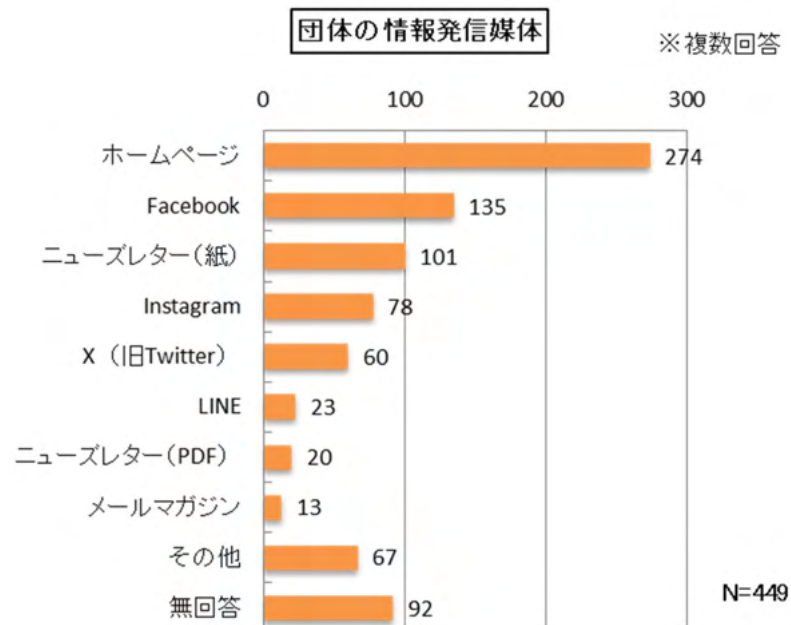
※調査業務受託者 認定特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる

2. 団体の概要

(1) 団体の属性



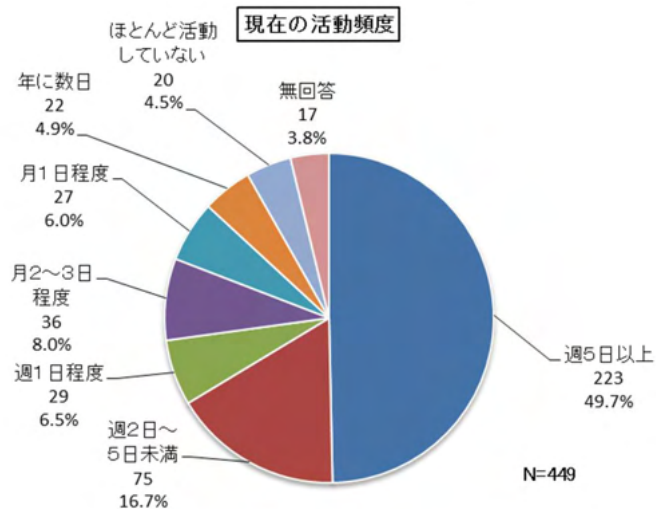
(2) 団体の情報発信媒体



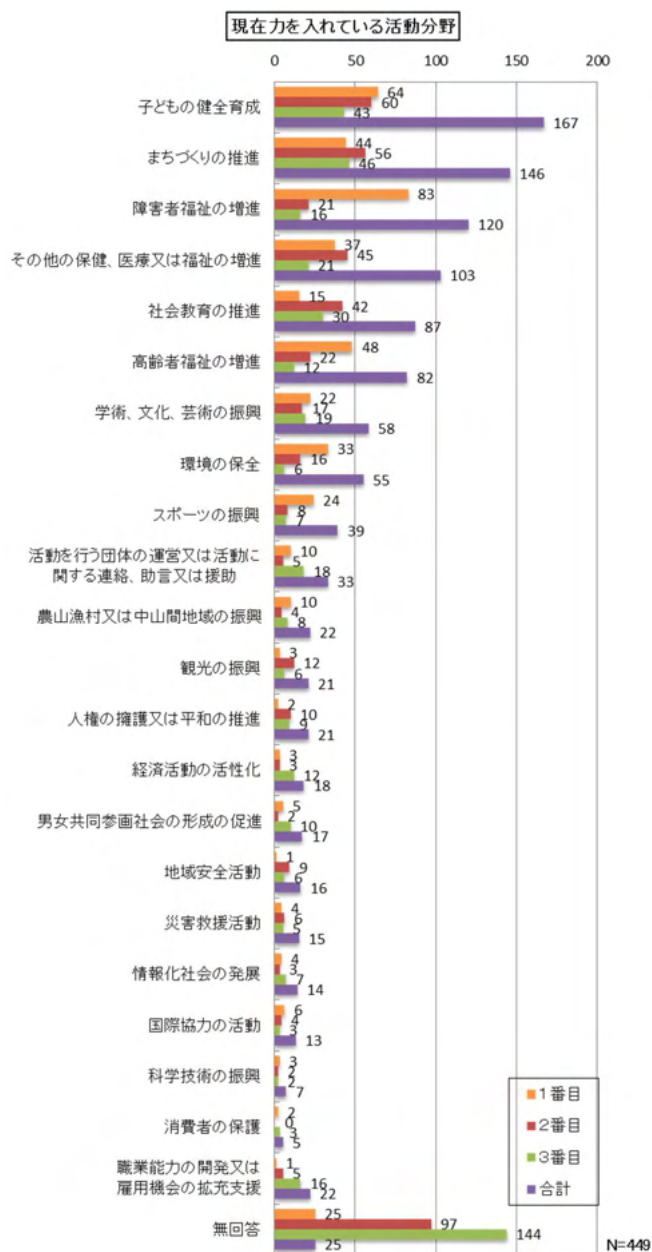
(3) 団体の活動地域



(4) 現在の活動頻度

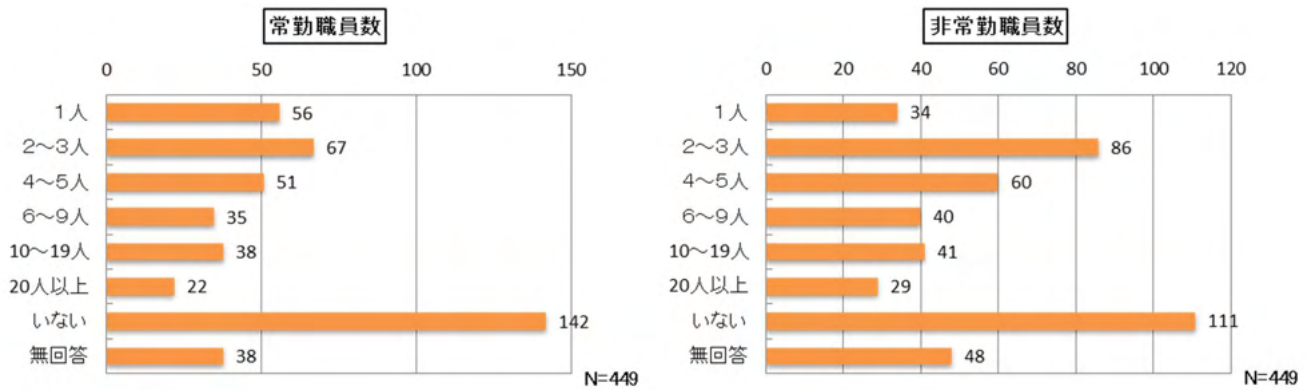


(5) 現在力を入れている活動分野

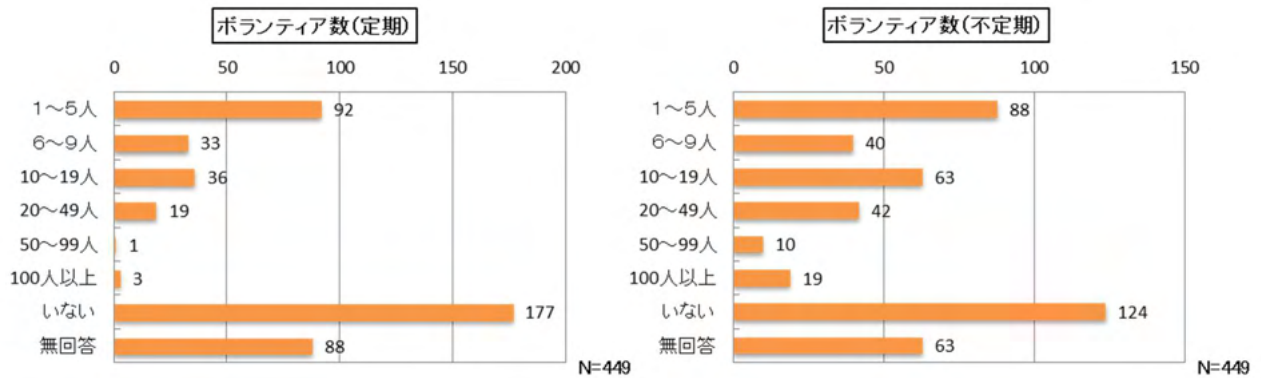


(6) 職員・ボランティア

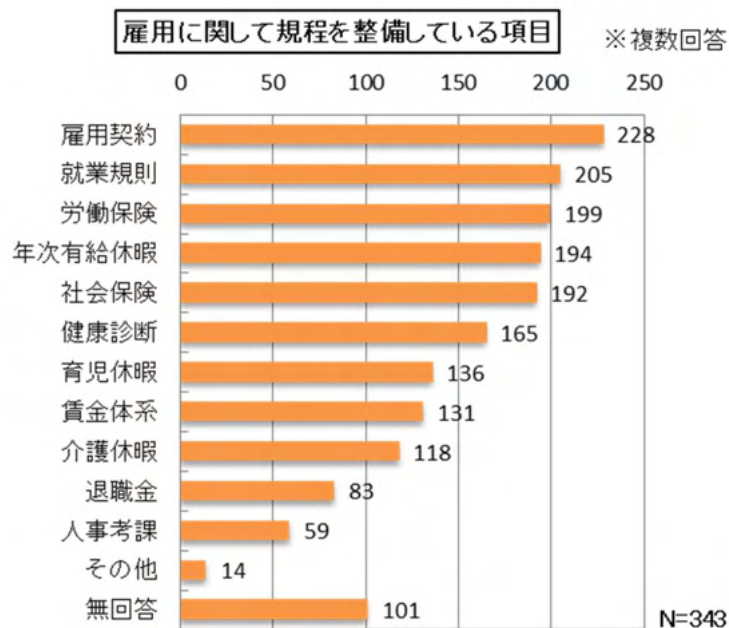
①過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている職員数



②過去1年間で事業活動や組織運営に関わっているボランティア数

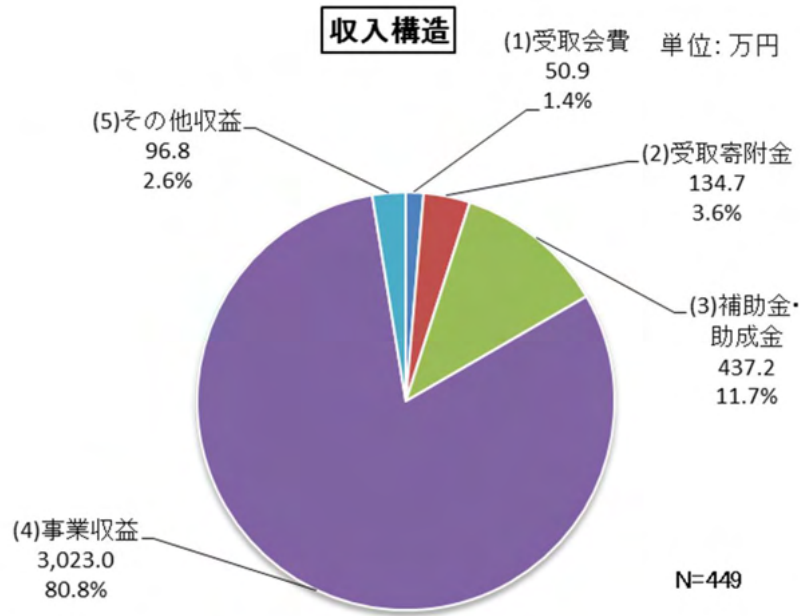


③雇用に関して規程を整備している項目



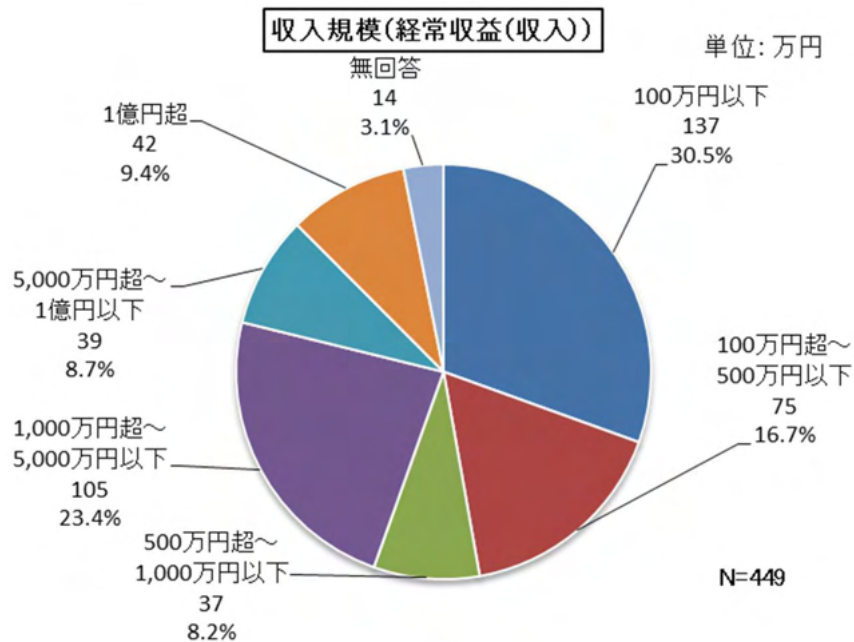
3. 団体の収支状況

①収入構造



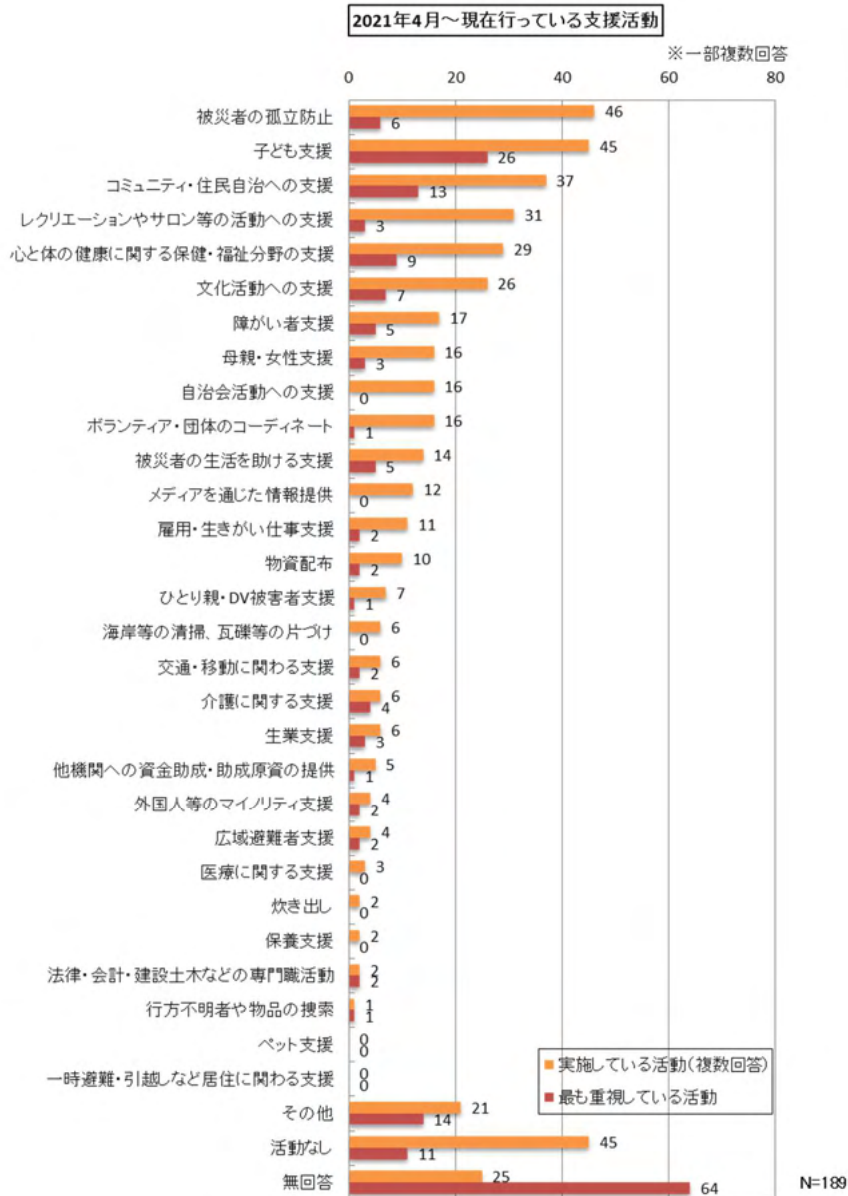
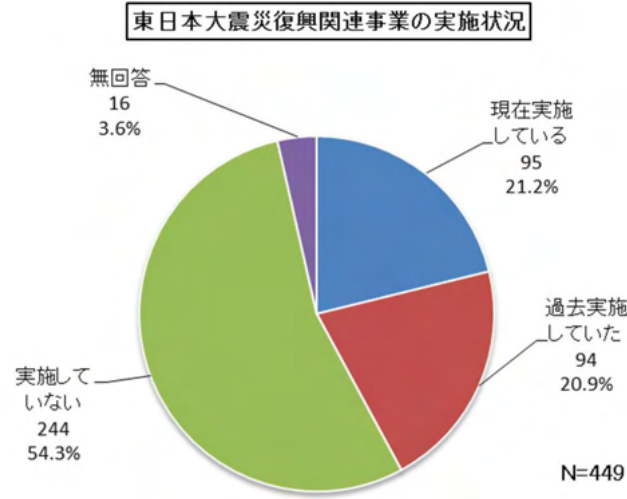
※円グラフの構成比 (%) の分母は上表(1)～(5)の合計額

②収入規模

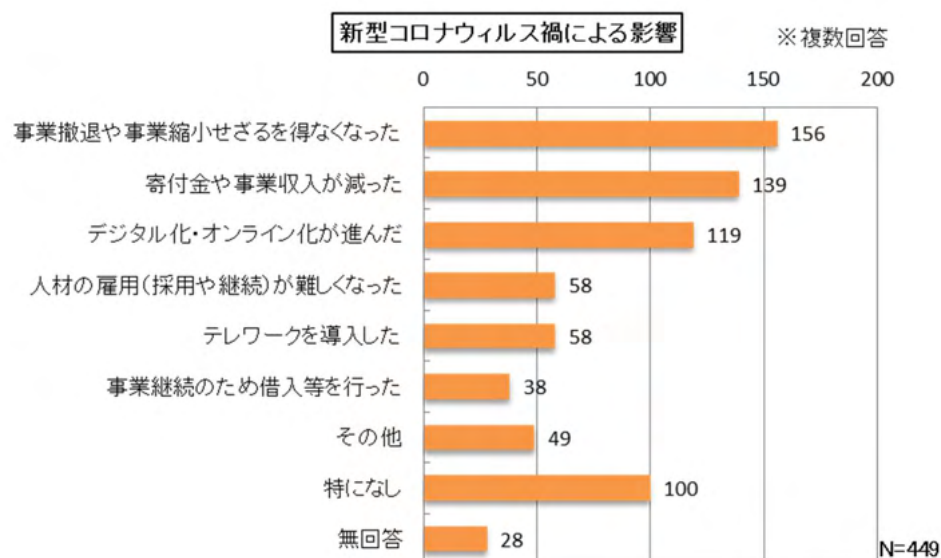


4. 東日本大震災・コロナ関連の事業

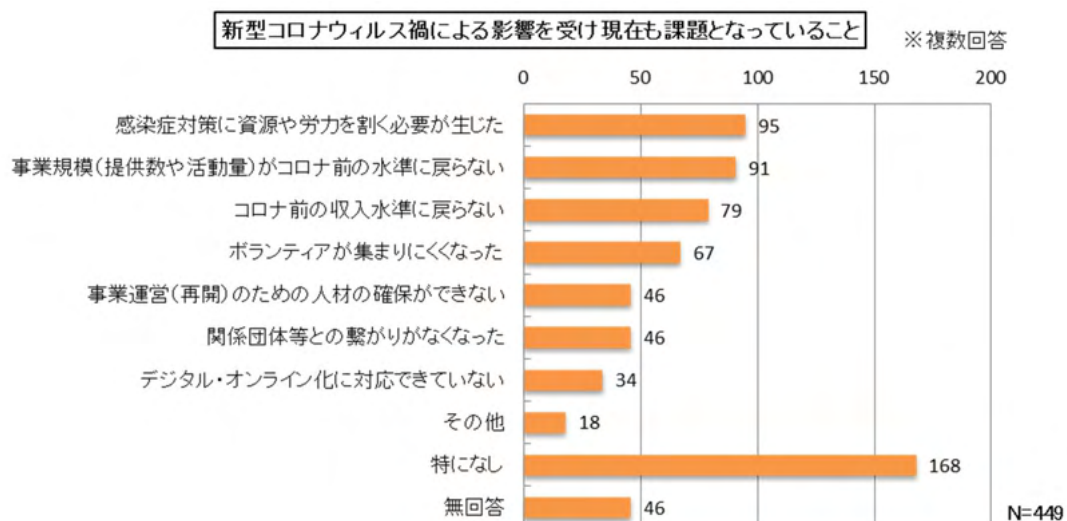
(1) 復興関連事業の実施状況



(2) 新型コロナウイルス禍による影響

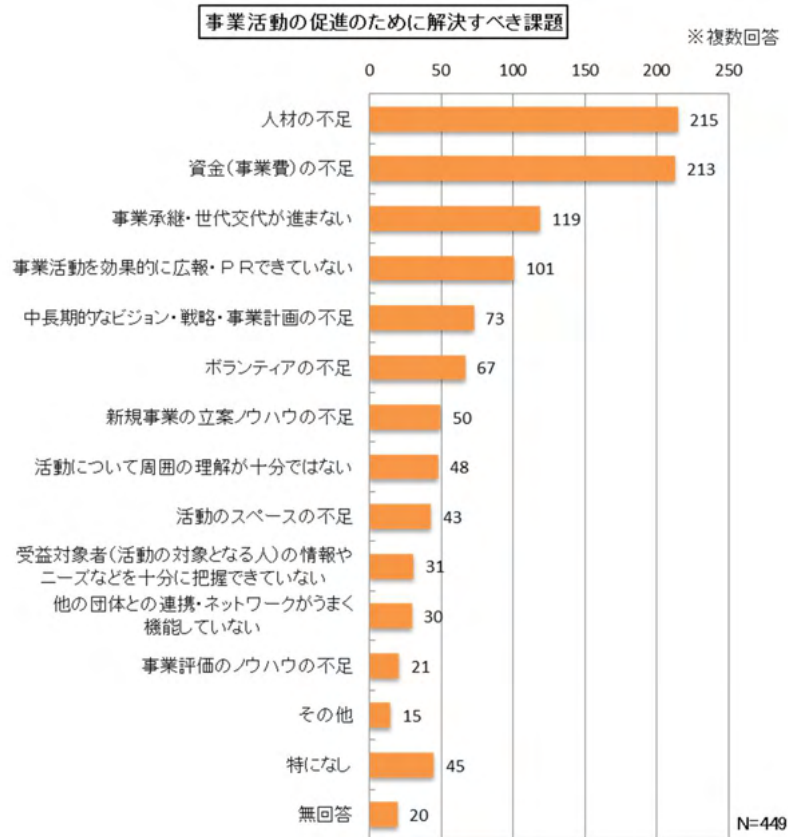


(3) 現在も課題となっていること

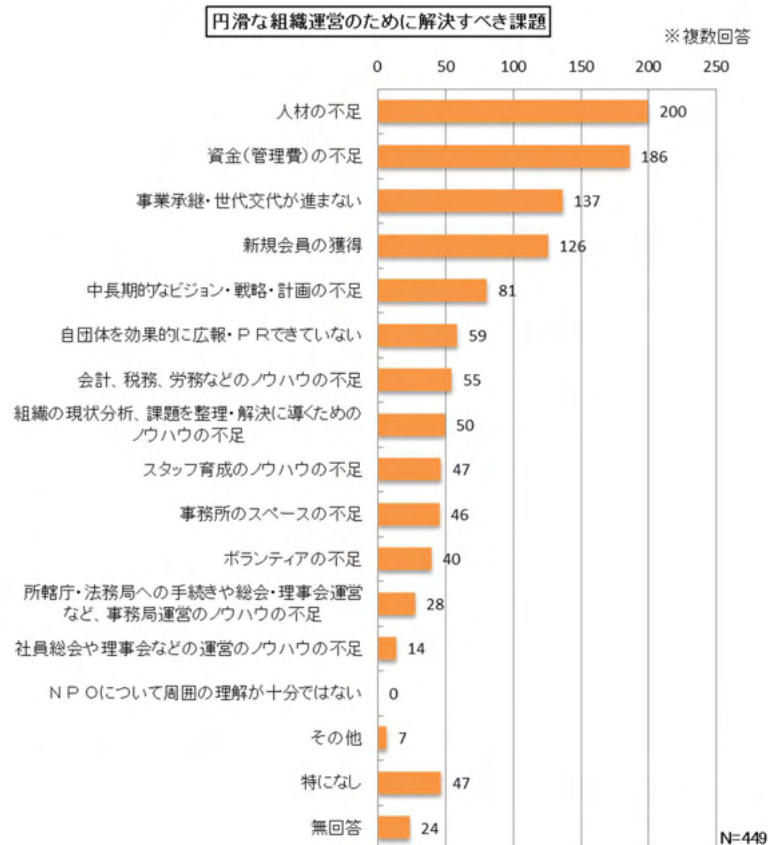


5. 団体が抱えている課題等

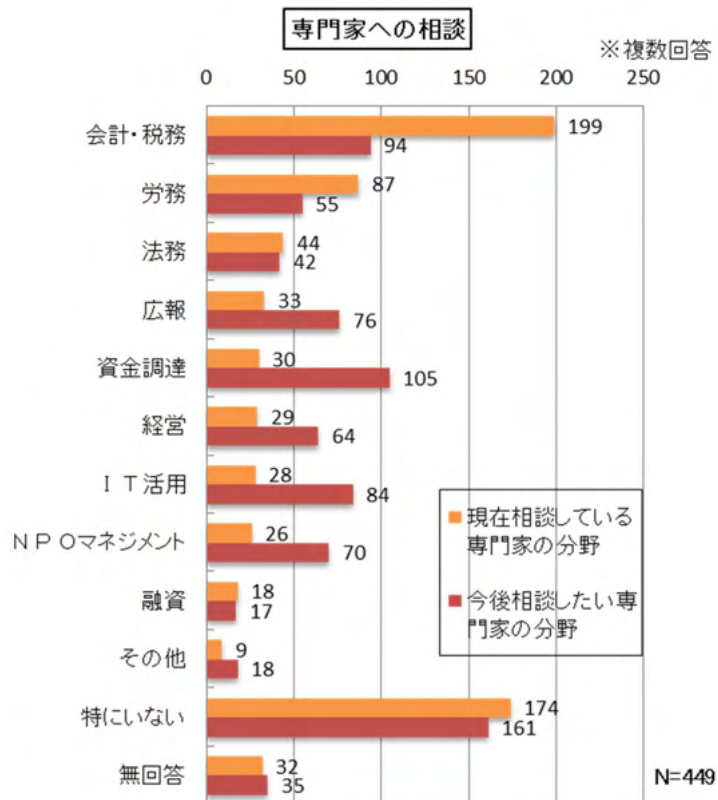
(1) 事業活動の促進のために解決すべき課題



(2) 円滑な組織運営のために解決すべき課題

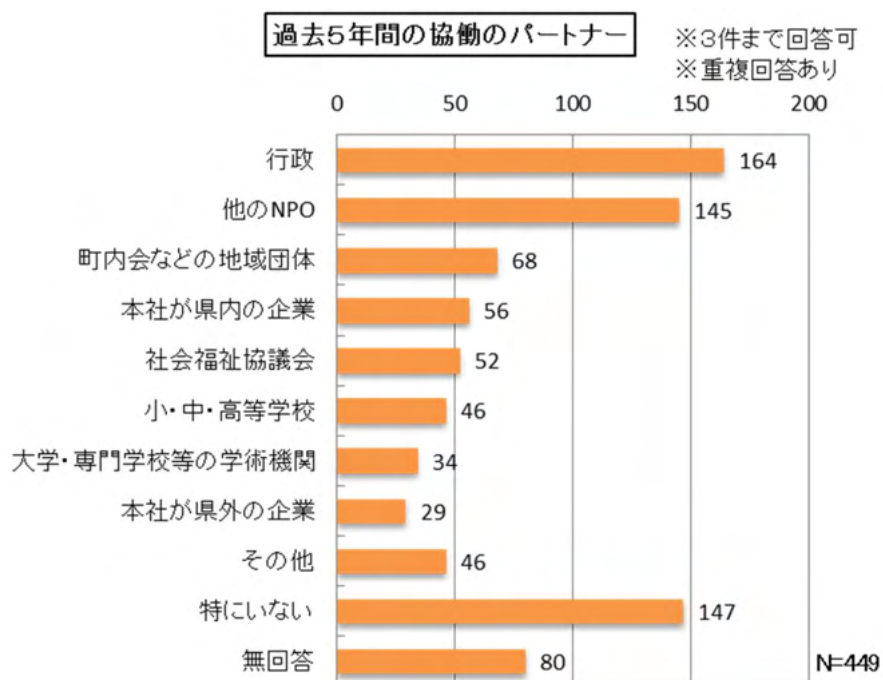


(3) 専門家への相談

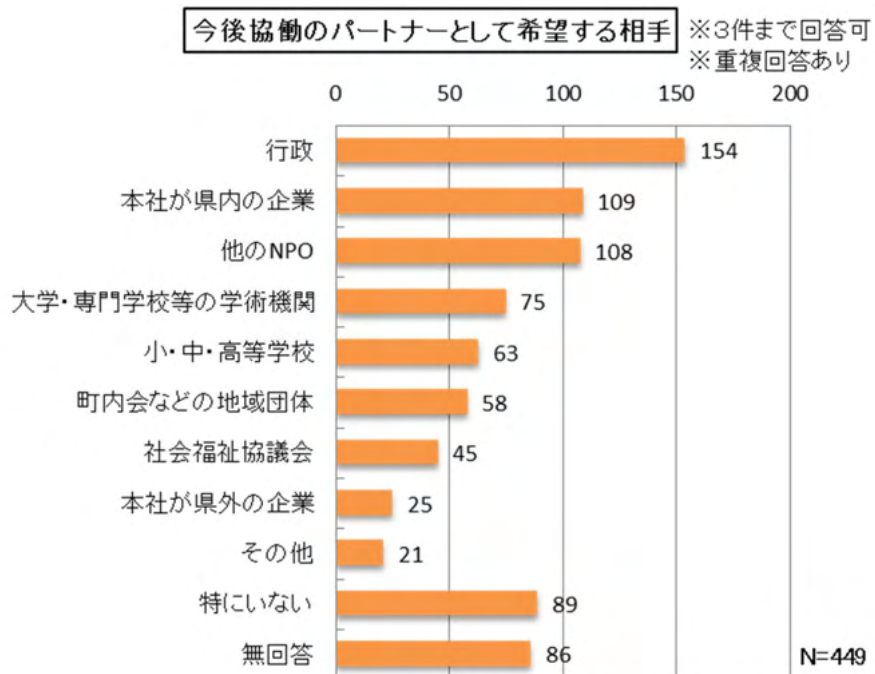


6. 協働

(1) 過去5年間の協働のパートナー

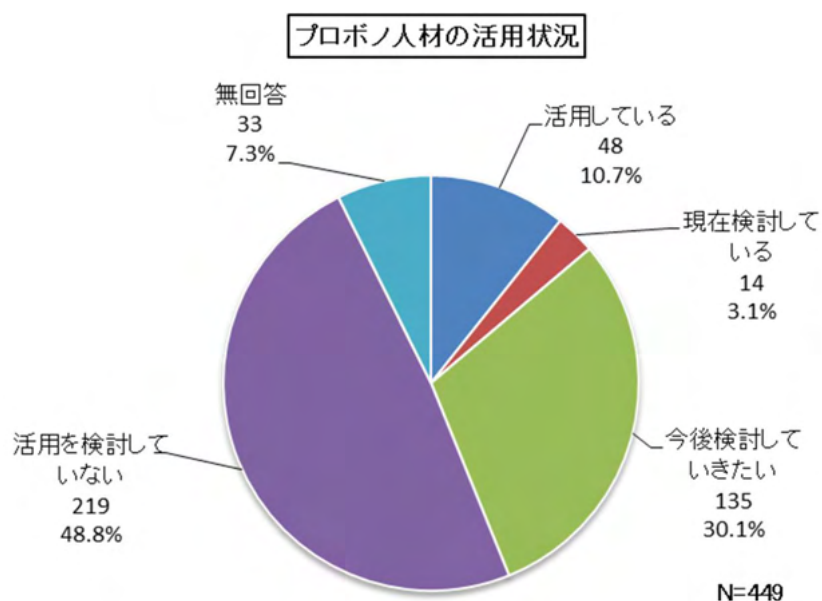


(2) 今後協働のパートナーとして希望する相手

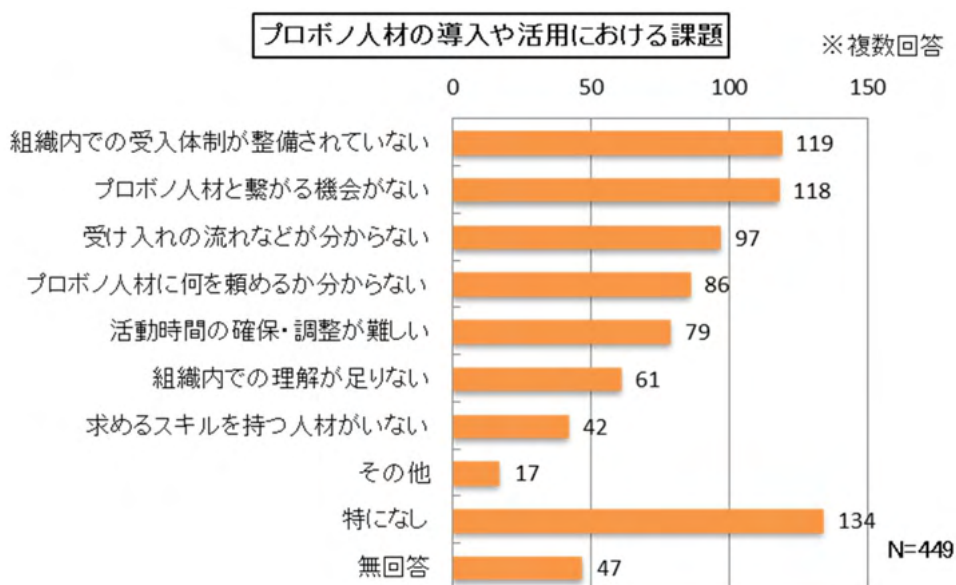


(3) プロボノ※人材の活用状況

※プロボノ：社会的・公共的な目的のために、職業上の専門知識や技能（スキル）、経験を活かして取り組む社会貢献活動のことで、企業からの人材派遣等も含む。

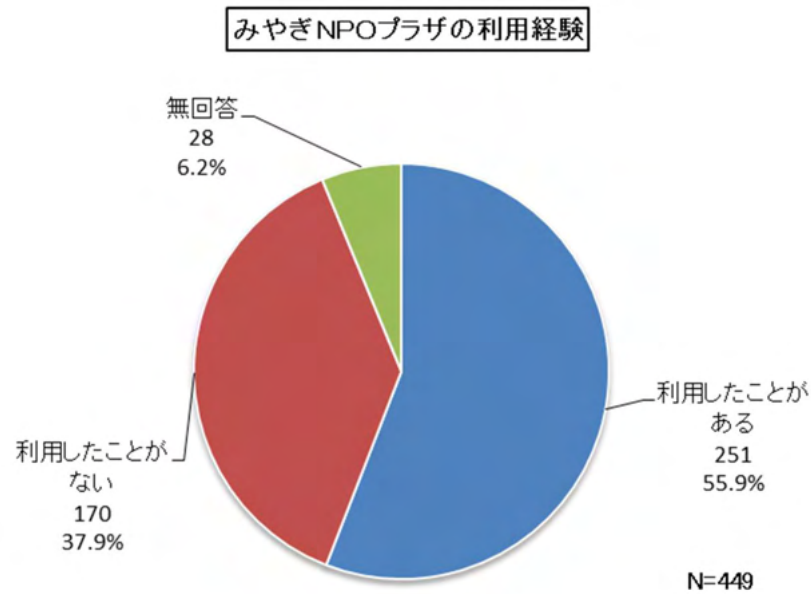


(4) プロボノ人材の導入や活用における課題

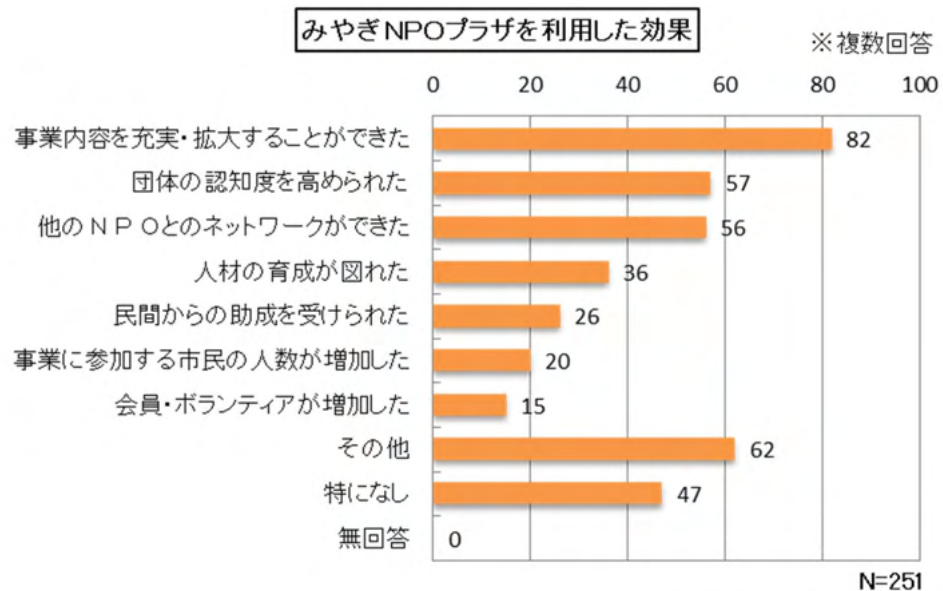


7. NPO支援施設

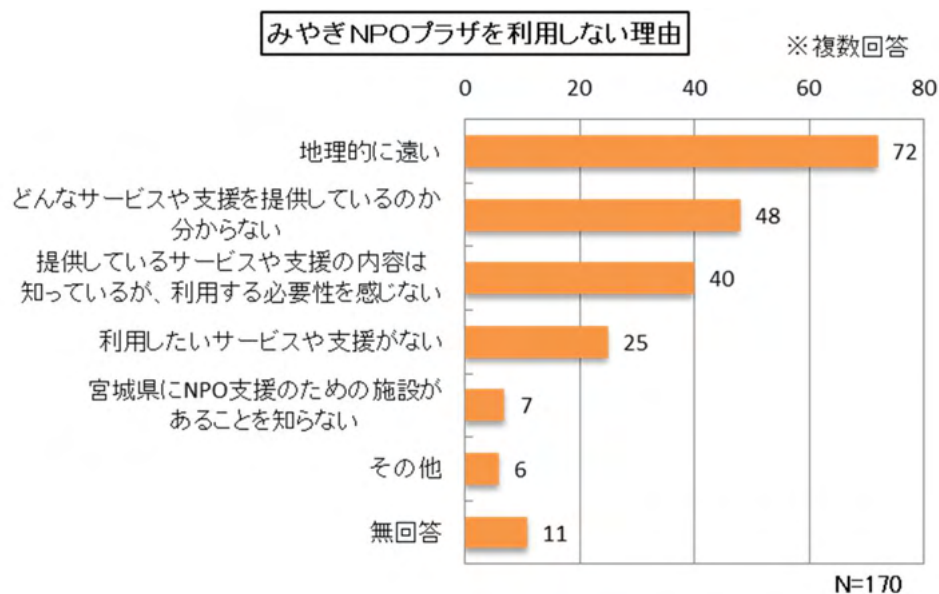
(1) みやぎNPOプラザの利用経験



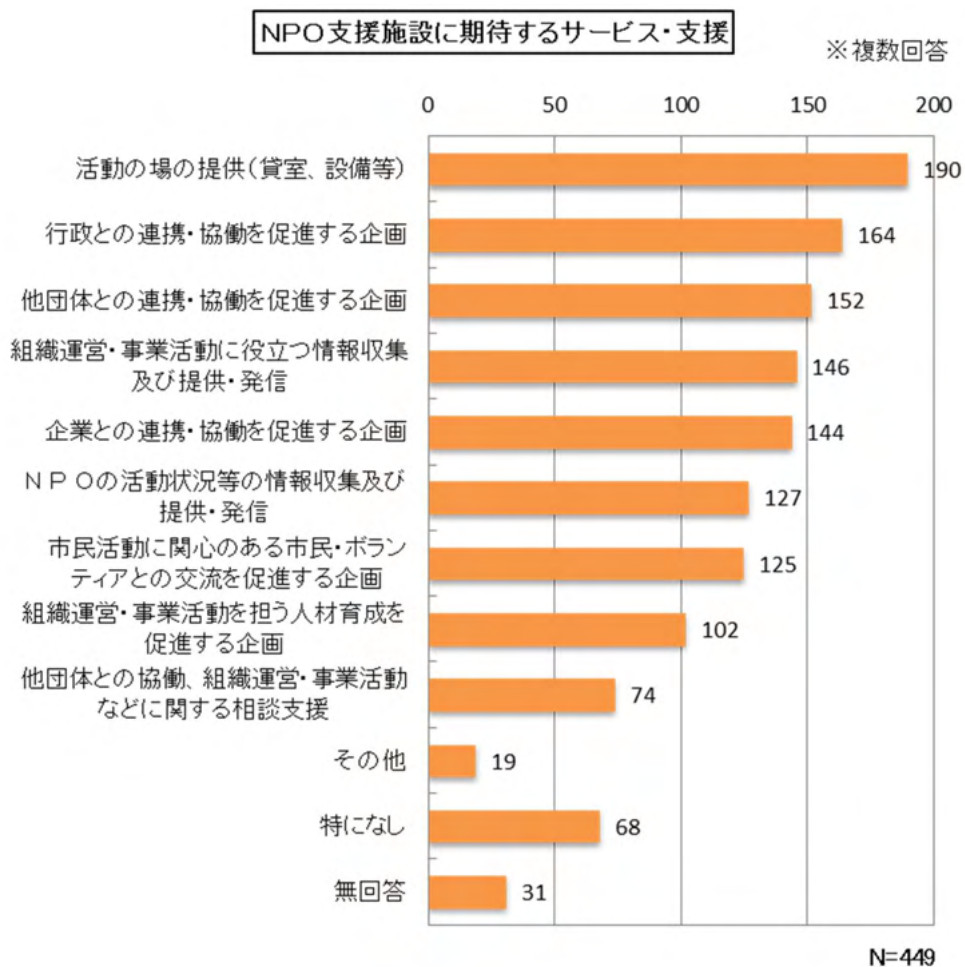
(2) みやぎNPOプラザを利用した効果



(3) みやぎNPOプラザを利用しない理由

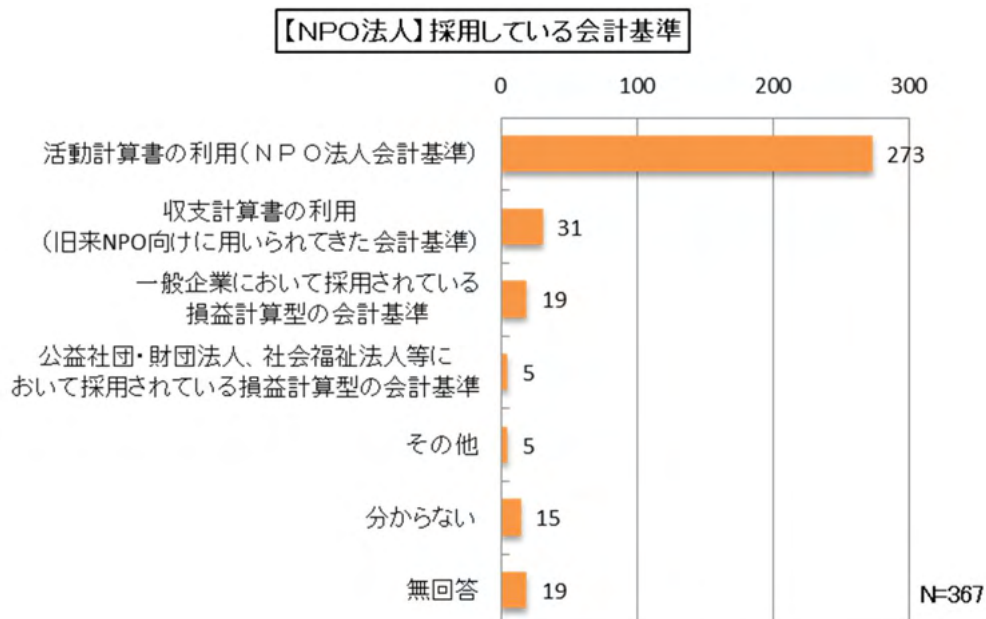


(4) 期待するサービス・支援

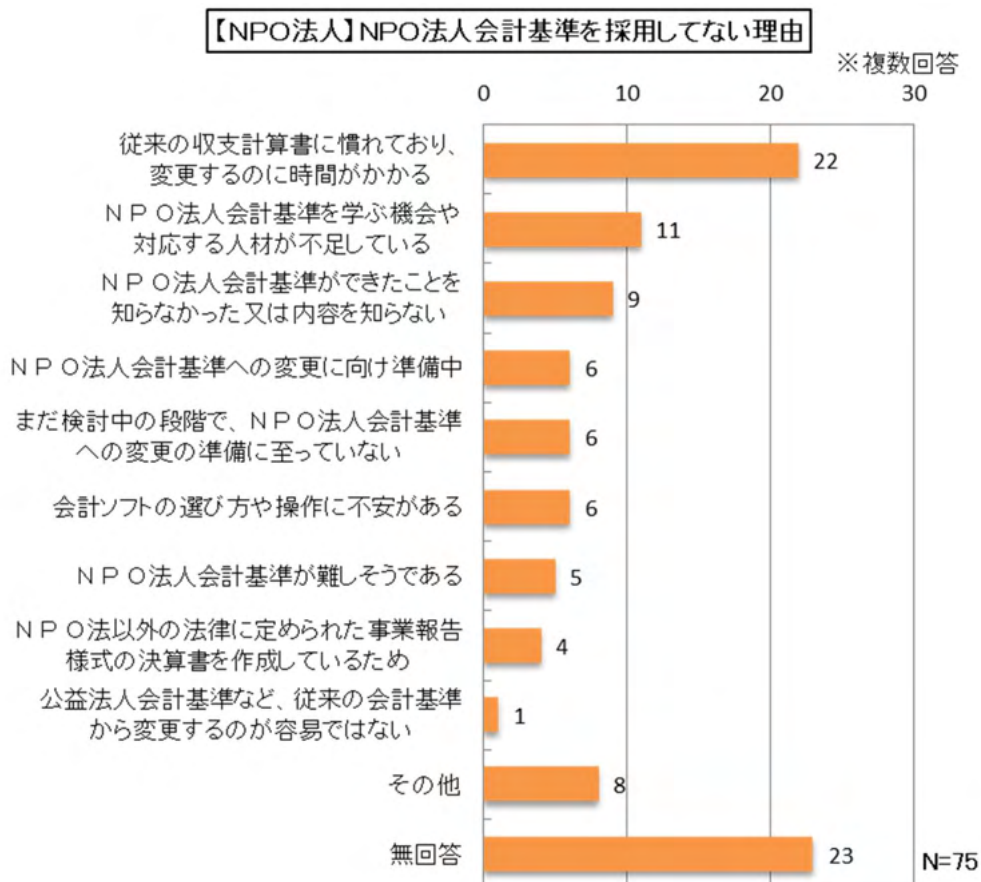


8. NPO法人の運営や諸制度

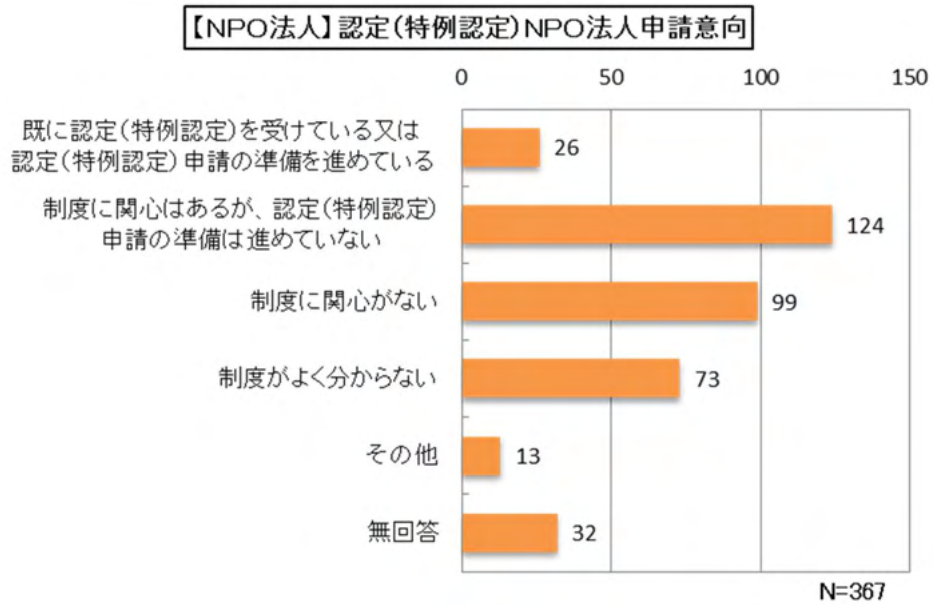
(1) 採用している会計基準等



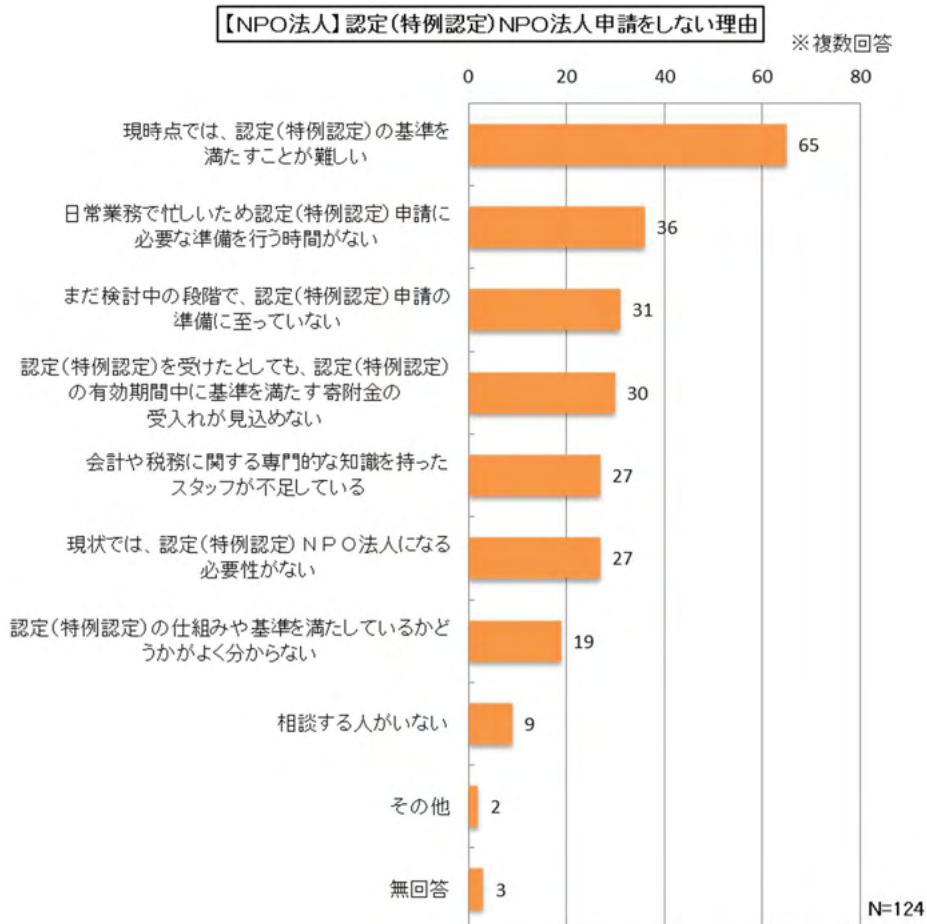
(2) NPO法人会計基準を採用していない理由



(3) 認定（特例認定）NPO法人申請意向



(4) 認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由



令和5年度

宮城県NPO活動実態・意向調査報告書(概要版)

令和6年3月

調査主体：宮城県環境生活部共同参画社会推進課

〒980-8570 仙台市青葉区本町 3-8-1

TEL：022-211-2576 FAX：022-211-2392

e-mail：kyoshan@pref.miyagi.lg.jp

URL：http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/npotop.html

調査実施：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-11-6

コーポラス島田 B6

TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327

e-mail：npo@yururu.com

URL：http://www.yururu.com